

総務省「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」(抜粋)

システムごとの部会協議にも調整役として参加するなど、本来、各自治体の情報担当がすべきことを事務局が担ったことから、市町村の負担はかなり軽減された。

- ・ 県（情報政策課）が事務局となったため、事務局の人材や経費の確保が比較的容易であったが、市町村業務や情報システムの現況把握に時間と労力がかかった。

2. 現行システムの概要調査

「計画立案」の段階において、首長等の関心が最も高いものの一つが費用削減効果である。この費用削減効果を試算するためには、既存の情報システム経費を把握していく必要があるため、現行システムについて把握する必要がある。場合によっては概要調査が必要になる。あわせて、現在どのような情報システムがあり、システム間連携の在り方や利用者数等の情報を把握しておけば、自治体クラウドの仕様を検討する際にも参考になる。

プロセスごとに課題克服のノウハウを記載

課題Ⅱ-2-① 自治体クラウド導入に当たり必要となる現行の情報システム資産の把握方法

一般に、費用削減効果を算出する際には、現行費用（実績）と比較して算出することが多いため、現行の情報システム資産（費用を含む。）を把握する必要がある。費用削減効果を算出するためには、クラウド化する部分を把握した上で、それに対応した部分の現行費用と比較しなければ、正確な費用削減効果を試算することはできない。特に、ネットワーク等のインフラ費用や端末設定・運用支援等の費用については、一括して経費計上していることが多いことから、注意が必要である。

【取組事例】富山県情報システム共同利用推進協議会

・ 業務主管課と現行システムベンダーの協力を得ながら情報システム資産調査を実施した。

<調査項目>

システム導入業務／ハードウェア（パソコン、OCR、スキャナー）の台数・利用所属及び設置場所・階層別利用者数／業務システムごとのデータ件数とデータ項目／外部システムとのデータ連携（連携の方向、関係情報、連携方法、サイクル）／業務システムからの出力帳票（帳票名、処理周期、用紙仕様、封入・封緘の有無等）

・ 調査の範囲、調査様式は先進団体の事例を参考にした。なお、調査とその取りまとめに2～3か月を要した。

・ 上記の調査の結果、調査が十分にできなかったシステム（ブラックボックス化しているシステム）、調査結果を団体間で比較・検討したが仕様統一できないものや共同利用が困難なものは調査の範囲外とした。

・ RFP時には、各団体に導入されているパソコン、プリンタ、OCRなどの台数及び利用場所、システムごとのデータ件数、出力帳票の一覧表等を参考として添付する必要がある

が、この調査で整備した情報システム資産台帳が活用できた。

■現場の声

- ・ 現行システムがブラックボックス化しており、情報資産の調査には現行ベンダからの情報提供に頼るところが多かった。特に、データ件数、外部システムとのデータ連携、現行システムの改修履歴の把握が難しかった。
- ・ 出力帳票の調査については、他市町村のものと比較することが可能となり、業務の標準化や要件定義を進めていく上で大変参考になった。

3. 導入計画の策定

計画立案段階の最終的な成果物としては、導入計画になる。調達に向けて具体的な検討を実施するに当たって、具体的な業務範囲、スケジュール、実施体制、想定される費用削減効果等を取りまとめる必要がある。

また、この導入計画の内容を踏まえて、各団体が最終的な自治体クラウドへの参加可否を判断することも少なくない。したがって、単に結果が掲載されているだけでなく、首長等意思決定を行う立場の人に対して訴求するような内容であることが望ましい。

課題Ⅱ-3-① 費用削減効果の試算方法

事前検討の段階において、概算で費用削減効果を試算しているが、導入計画が策定された段階で、参加団体、クラウド化業務範囲その他の要件が確定するため、再度RFIを実施して、改めて費用削減効果を試算する必要がある。

この段階のRFIでは、できるだけ具体的に要件を提示した上で（実際の調達仕様書に近いレベルでの要件提示）、ベンダにもできるだけ本番に近い費用で算定してもらう必要がある。また、補助金などがあればあわせて考慮することが必要である。

【取組事例】西いぶり広域連合（32ページ参照）

【取組事例】いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会

- ・ 費用試算は、現行システムの初期構築費用（データ移行費含む。）、システム改修費、運用費の算出をすることが大切となるが各システムで契約年度が異なることやどこを基準にするかということは、各団体で異なると思われる。五霞町では、過去5年～7年の各システムのコストを出して現行システムの費用を算出した。なお、コスト削減は運用費の20～30%の削減目標を設定し、結果的に達成することができた。

厚生労働省「糖尿病性腎症重症化予防の事例」(抜粋) (埼玉県志木市の事例)



～ 志木市の概況 ～



平成28年10月1日現在



- 面積：9.05km²(市街化区域：6.41km²)
- 市制施行：昭和45年10月(人口：31,912人)
- 都心から25km圏
交通アクセス
池袋駅まで東武東上線で約20分
東京メトロ有楽町線・副都心線で、永田町駅・
渋谷駅・横浜駅まで直通

“市民力”再発見！
夢と未来を語れる
ふれあいあふれるまち志木

- 人口：約7万5千人(75,221人)
- 世帯数：約3万3千世帯(33,482世帯)

- 人口動態(住民基本台帳による)
 自然動態：出生者数 674人(平成27年中)
 死亡者数 538人(平成27年中)
 社会動態：転入者数 4,670人(平成27年中)
 転出者数 4,016人(平成27年中)

- 高齢者人口
 65歳以上高齢者： 17,584人(23.38%)
 前期高齢者(65歳～74歳)： 9,773人(12.99%)
 後期高齢者(75歳以上)： 7,811人(10.38%)

- 最高齢者：男性(柏町)100歳(100歳以上1人)
 女性(柏町)110歳(100歳以上18人)

- ひとり暮らし高齢者 3,907人
 高齢者世帯(ひとり暮らし高齢者を除く)3,621世帯

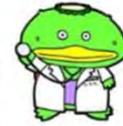
- 要介護認定率：65歳以上高齢者(2,323人) 13.21%
 前期高齢者 (342人) 3.50%
 後期高齢者 (1,981人) 25.36%

- 平成38年における75歳以上の伸び率
 順位47位/1,811延市区町村
 (平成22年国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の地域別将来推計人口」による推計)

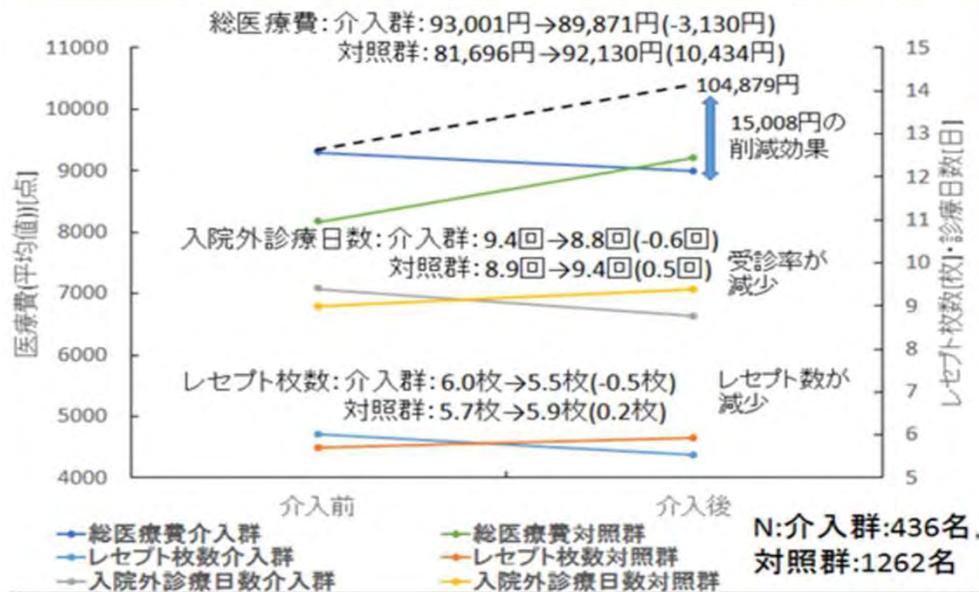
人口などの概況を記載

《医療費削減効果》

【健康ポイント事業】



項目	成果	効果	備考
医療費	1人あたり15,008円／6か月 30,016円／年 介入群93,001円→89,871円 (▲3,130円)し、一方で対照群は増加傾向(対照群81,699円→92,130円(10,434円))	特に慢性疾患(糖尿病・高血圧・高脂血症)を複数持つ人の医療費が減少したことで循環器疾患の予防につながる	介入群:463人 (ポイント事業参加者で国保被保険者) 対照群:1,262人 (ポイント事業に参加していない国保被保険者) ※ 性別、年齢、平成26年度と平成27年度の特定健診受診の有無によりプロペンシティスコアを導出することでマッチングを行った



	人数		年齢	
	男性	女性	男性	女性
介入群	133	303	68.2 ± 4.5	67.3 ± 5.6
対照群	423	839	67.8 ± 5.3	67.4 ± 5.1

1人あたり6か月で
約1万5千円の
医療費削減効果

医療費削減効果を記載